ACSES ニュースレター_１９８１号（2020 年 11 月 17 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・添付ファイル、リンク開き感染…在宅勤務も標的　身代金型「ランサムウエア」〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・令和３年度の労災保険率について～令和２年度から変更ありません～〈厚生労働省〉
・事業所火災「動画で避難行動イメージして」　京アニ事件教訓に京都市消防局が作成〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定（原子力災害対策本部長指示）〈厚生労働省〉
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）〈厚生労働省〉
・福島第1原発敷地外の地下水からトリチウム　継続的検出　東大など研究チーム〈新聞報道〉
・原発処理水 放出まで2年間は地元合意に努力を〈新聞報道〉
[大災害対策]
・レベル５「緊急安全確保」に変更　災害避難情報の見直し案〈Web 報道〉
・熊本の豪雨被災地へ　東海大農学部生が募金活動〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 183 号）〈官報〉
◇大人数での飲食　“3 密回避”など感染対策徹底呼びかけ 政府〈放送報道〉
◇“第３波”警戒...広がる「市中感染」　札幌市は外出自粛要請へ〈Web 報道〉／札幌の医療体制厳しく　不要不急の外出、市内外の往来の自粛を要請へ〈新聞報道〉
◇治療薬、検査薬等
・コロナ、変異で感染力強く？　ワクチンや薬に影響懸念〈新聞報道〉
・米モデルナのコロナワクチン、有効性 94.5%　数週間以内に緊急使用許可申請〈新聞報道〉
・コロナ再感染はなぜ？　抗体あるのに…ワクチンの価値は〈新聞報道〉
◇大学等関係
・学外の会食・旅行で集団感染…　大学、感染防止策に苦慮〈新聞報道〉
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 357 号）〈官報〉
◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 358 号）〈官報〉

千日紅（センニチコウ）

◇厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 359 号）〈官報〉

［4］食品安全衛生関係

◇食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 356 号）〈官報〉

［5］温暖化対策関係

◇英国、ガソリン車販売を 30 年から禁止〈Web 報道〉

［6］環境安全関係

◇黄砂が飛ぶ日は血圧が上がりやすい〈新聞報道〉

◇大阪湾の透明度、上がれば上がるほど漁獲量減…プランクトン減りすぎてエサ不足〈新聞報道〉

［7］調査、公募、意見募集等

［公募結果、意見募集結果］　１件　［統計資料］　１件

［8］その他省庁発表　２件

［9］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

［開催案内］　４件　［開催記録、報告、資料等］　２件

［10］その他

◇インフルエンザ、感染症関係：４件　◇その他：２件

［付録］

◇新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 183 号）〈官報〉

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・添付ファイル、リンク開き感染…在宅勤務も標的　身代金型「ランサムウエア」

＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/ba2cbaf294bbba2ebb470d0b9e00232158d856de

カプコンへの攻撃に使われた身代金型の「ランサムウエア」は感染すれば機密情報が盗まれたり、暗号化されて情報が閲覧できなくなったりする。サイバー攻撃に悪用され、情報を「人質」に金銭を要求される被害が国内外で相次ぐ。

2017 年には、世界約 150 カ国でランサムウエアによる被害が拡大。英国では病院の診療が停止し、ブラジルでは年金の受け取り手続きができなくなった。日立製作所では、電子メールや家電の発注システムに障害が出た。

ネットセキュリティー会社などによると、従来は無差別にウイルスメールを送る手法が主流だったが、近年は特定の企業や組織に狙いを定めた「標的型」が増加。在宅勤務などで使われるセキュリティーの甘いパソコンを狙ったケースも表面化してきた。

感染経路は、メールの添付ファイルを開いたり、記されたリンク先を開いたりして感染するケースが多い。ウェブサイトが改ざんされ、アクセスしただけでウイルスに感染する場合もある。サイバー犯罪に詳しい上原哲太郎・立命館大教授は「犯罪集団はどんな内部情報を狙えば企業が要求に応じるか周到に考えているのだろう。サイバー攻撃を完全に防ぐことは現時点では不可能で、企業はセキュリティー対策を重ねるしかない」と話している。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・令和３年度の労災保険率について
～令和２年度から変更ありません～
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=V641h-0apK78N7jFY

・事業所火災「動画で避難行動イメージして」　京アニ事件教訓に京都市消防局が作成
＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201116/k00/00m/040/030000c

京都市伏見区の京都アニメーション第１スタジオで発生した放火殺人事件を受け、市消防局は事業所向けに火災時の避難行動を解説する動画を作成した。避難をイメージしやすくするのが狙いで、研修や訓練などにも生かす。市消防局は「動画を活用し、少しでも火災の被害をなくしていきたい」としている。

動画は約１４分間の「総集編」などで、市消防局が事件を受けて３月にまとめた「火災から命を守る避難の指針」を基に作成した。架空の事業所を舞台にし、消防局の職員らが社員として出演。煙を吸わないよう姿勢を低くして移動したり、２階のベランダの手すりにぶら下がって地上に下りたりする方法を実演している。

予防部予防課の山之内大輔・文化財係長は「火災時は瞬時の判断が求められる。避難のポイントを分かりやすく伝え、シミュレーションできるように作成した」と語る。

９日には市消防活動総合センター（南区）で動画を活用した研修や訓練があり、南区内の４４事業所の防火管理者など７０人が参加。動画の上映後、消防隊員の訓練用の施設で実際に木を燃やし、煙が充満した部屋から姿勢を低くして避難した。

服に着火した際に床を転がって火を消したり、煙の侵入を防ぐためテープで扉に目張りをしたりなど、動画に登場した対策を体験。参加した５０代男性は「煙の怖さを実感した。会社に戻って社員と共有したい」と話した。

動画は市消防局のホームページ(https://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000271405.html)で閲覧できる。

□大災害、原発事故対策

[福島原発事故]

・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の設定（原子力災害対策本部長指示）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=sUjTYQv8Qkga0TUjY

本日、原子力災害対策本部は、昨日までの検査結果等から、茨城県に対し、茨城県日立市（ひたちし）、常陸太田市（ひたちおおたし）、笠間市（かさまし）及び大子町（だいごまち）で産出されたキノコ類（野生のものに限る）について、出荷制限の設定を指示しました。

・原子力災害対策特別措置法第 20 条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N85V5416xM6cV7ClY

本日、原子力災害対策本部は、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた、岩手県一関市（いちのせきし）で産出されたワラビ（野生のものに限る）について、出荷制限の解除を指示しました。

・福島第１原発敷地外の地下水からトリチウム　継続的検出　東大など研究チーム
＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/858cd605b446235c86e90ec35057c123a0a84ba6

東京大などの研究チームは 16 日、東京電力福島第１原発近くの地下水から、敷地内で生じたとみられる微量の放射性トリチウムを継続的に検出したと発表した。敷地外の地下水からの確認は初めてといい「海だけでなく、地下水の監視も強化すべきだ」と指摘した。

東大環境分析化学研究室の小豆川勝見（しょうずがわかつみ）助教（環境分析学）らの研究チームは 2013 年 12 月～19 年 12 月の約６年間、原発周辺の 10 カ所で地下水を観測し、トリチウムなどの放射性物質の濃度を調べた。うち敷地の南側から 10 メートルと 300 メートルの２カ所で、１リットル当たり平均 20 ベクレルのトリチウムを継続的に検出した。２カ所の濃度は最小で 15 ベクレル、最大で 31 ベクレルだった。

トリチウムは雨水など自然界にも含まれるが、濃度は１ベクレルに満たないとされている。小豆川助教は「ト

リチウムの発生源は福島第１原発しか考えられない」と話した。地下水が敷地内でトリチウムを含む水と混じり、敷地の南側地下に別々の経路で流れ出しているとみられる。ただ、地下水から検出された濃度は、国の放出基準6万ベクレルを大幅に下回っている。

一方、セシウムなどトリチウム以外の放射性物質も微量に含まれていた。ただし、原発事故による水素爆発で飛び散った時のものが地表に残り雨水に混じった可能性があり、敷地内から流れ出したものかは分からなかった。

小豆川助教は「今回の結果は、再び事故や災害があった場合に高濃度の水が敷地外の地下にも漏れ出す可能性があることを示したものだ」と指摘。東電の担当者は「内容を承知していないのでコメントできない」と話した。

トリチウムは放射線を出すがそのエネルギーは弱く、紙１枚で遮れるとされる。水に混じると取り除くことは技術的に困難で、敷地内のタンクには、トリチウムを含む汚染処理水約123万トンが保管されている。研究成果の論文は英科学誌「サイエンティフィック・リポーツ（電子版）」に掲載された。

・原発処理水 放出まで２年間は地元合意に努力を

＜毎日新聞　2020年11月16日＞

https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20201113/pol/00m/010/004000c

---

[大災害対策]

・レベル５「緊急安全確保」に変更　災害避難情報の見直し案

＜共同通信　2020年11月16日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/b7bf56a90d4fce0241a20325a428bba9109a5598

内閣府は16日、災害時に自治体が出す避難情報の見直し案を有識者会議に提示した。５段階の「大雨・洪水警戒レベル」で、４に当たる避難勧告と指示を一本化するのに伴い、最も危険度が高い５の「災害発生情報」を「緊急安全確保」に変更する。委員には賛否両論あり、調整を続けて年内の結論を目指す。

内閣府案によると、緊急安全確保は既に災害が発生しているか、発生直前に発令。危険な状況にいる人に対し、同じ建物の高い階への移動など「命を守る」行動を求める。ただ災害発生をリアルタイムで把握するのは困難なため、発令できない場合もある。

・熊本の豪雨被災地へ　東海大農学部生が募金活動

＜朝日新聞　2020年11月16日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCH74WYNCHTLVB00G.html

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）を更新しました

＜厚生労働省　2020年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=bZQPvdcgnpTGDff_Y

・国内の発生状況について更新しました

＜厚生労働省　2020年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wqRI0m-AApYk3ZhY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2020年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0SizAWucIih6sUlDY

・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(11月15日各自治体公表資料集計分)

＜厚生労働省　2020年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5x6FN12qFB5Mh3N1Y

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14863.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年11月16日版）

＜厚生労働省　2020年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9JJ-5Fm2NKAS8K5Y

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2020年11月16日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=aZALudMkmpDCCYH7Y

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・米感染、1100 万人に　医療崩壊危機と専門家
＜共同通信　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.47news.jp/news/new_type_pneumonia/5498623.html
・メキシコ感染者百万人に　新型コロナ、11 カ国目
＜共同通信　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.47news.jp/news/new_type_pneumonia/5497892.html
・北海道の高齢者施設や幼稚園でクラスター　感染者高止まり、死者も急増
＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201116/k00/00m/040/022000c
・神奈川県内感染 1 万人超　第 3 波到来か　「医療アラート」発動「対策徹底を」
＜毎日新聞　2020 年 11 月 15 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/e207e09a9fe2f308ebe3c0f742d206f5b242f050
・コロナ “症状なし”対象に検査で 10 人感染確認 東京 世田谷区
＜NHK　2020 年 11 月 16 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201116/k10012715521000.html?utm_int=all_side_ranking-social_004
・沖縄県庁でクラスター　課長ら 6 職員感染　飲食店で会食「4 人以下」守らず
＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/441b11d0143a8165791683e152aeb6de3bd224cf
・コロナ感染最多に「不安」84%　共同通信世論調査
＜共同通信　2020 年 11 月 15 日＞　https://www.47news.jp/news/new_type_pneumonia/5497011.html

・コロナで都心の気温が低下　ヒートアイランド緩和にも？
＜朝日新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCF66YQNCDULBJ016.html
---

[対策・予防]

◇<u>省庁発表</u>

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
・接触確認アプリ利用者向けＱ＆Ａを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19_qa_kanrenkigyou_00009.html
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=v0bdbwXyTEYU3yQtY
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00088.html
・「新型コロナウイルス感染症に関する労災請求・決定件数（月別）」を新たに掲載しました（５労災補償一問１－参考２）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wTijEXuMMjhqoUBTY
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/dengue_fever_qa_00018.html
---

◇<u>新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 183 号）</u>　---→ *末尾［付録］*

［官報］　令和 2 年 11 月 16 日　号外　第 238 号　5～8 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20201116/20201116g00238/20201116g002380009f.html
---

◇<u>大人数での飲食 “3 密回避”など感染対策徹底呼びかけ 政府</u>

＜NHK　2020 年 11 月 17 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201117/k10012715841000.html
---

◇“第３波”警戒...広がる「市中感染」　札幌市は外出自粛要請へ
＜FNN プライムオンライン　2020 年 11 月 17 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/5c47074ddcf232063bde9a31ac5c316d4244ba14
◇札幌の医療体制厳しく　不要不急の外出、市内外の往来の自粛を要請へ
＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/99ea2587de220cb6c3716e6c8b66177df804d930

◇治療薬、検査薬等
・コロナ、変異で感染力強く？　ワクチンや薬に影響懸念
＜日経新聞　2020 年 11 月 15 日＞
https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66251220V11C20A1NN1000/

・米モデルナのコロナワクチン、有効性 94.5%　数週間以内に緊急使用許可申請
＜毎日新聞　2020 年 11 月 16 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/96db12ad8d4220fc394d385051454e10ef2ff3d9
　米製薬大手モデルナは 16 日、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、感染を防ぐ有効性が 94・5%になったとの治験結果を発表した。数週間以内に米食品医薬品局（FDA）に緊急使用許可を申請する。米製薬会社が有効性が実証されたとして発表したワクチンは、「90%以上」としたファイザーに続いて 2 例目。
　モデルナのワクチンは、ファイザー同様に、メッセンジャーRNA（リボ核酸）と呼ばれる遺伝子の一種を人工的につくり免疫反応を引き起こす仕組み。これにより体内にあらかじめ抗体がつくられ、ウイルスが体内に侵入しても、感染を防ぐ。　モデルナの治験には 3 万人以上が参加。同社のステファン・バンセル最高経営責任者（CEO）は「ワクチン開発の節目を迎えた。多くの治験参加者やスタッフに感謝したい」との声明を発表した。　モデルナに先行し、米製薬大手ファイザーは 9 日、感染を防ぐ有効性が 90%以上だったとする暫定的な臨床試験の結果を公表した。日本政府は同社からこのワクチンについて 6000 万人分の供給を受けることで基本合意。モデルナのワクチンについては、来年前半から 5000 万回分の供給を受けることで同社と契約している。

・コロナ再感染はなぜ？　抗体あるのに…ワクチンの価値は
＜朝日新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCF5QZWNBZPLZU002.html
---

◇大学等関係
・学外の会食・旅行で集団感染…　大学、感染防止策に苦慮
＜朝日新聞　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCJ636HNCJPTIL008.html
新型コロナウイルスの感染拡大が「第 3 波」を迎えるなか、大学では学生どうしの感染防止策に苦慮している。各地で集団感染の原因とみられているのは、学内の授業ではなく学外での集まり。授業は大半でオンライン方式を続ける一方、課外活動や私的な旅行を制限することは難しい。
学生にだけ注目　「社会人は繁華街で飲んでいるのに…」
　10 日に 7 人、11 日に 3 人、12 日に 1 人――。大阪府立大（堺市中区）では、11 月初旬に兵庫県内へ 1 泊 2 日の旅行へ出かけた学生の 2 グループ計 36 人から、陽性者が相次いでいる。大学は 11 日から 15 日まで、中（なか）百舌鳥（もず）キャンパスへの学生の入構を禁じた。さらに 13 日には緊急対策本部会議を開き、別の 2 キャンパスを含め、18 日まで入構禁止を延長することを決めた。対面での授業は休講かオンライン方式に切り替えた。
　3 キャンパスには計 7900 人の学生が所属する。13 日以降も、2 グループから新たに 3 人の感染が確認された。学生課の担当者は「19 日以降は入構を再開したいが、翌週まで持ち越すこともありうる」と話す。
　徳島大（徳島市）では 10 月下旬に学生 14 人の集団感染が確認された。主要な 2 キャンパスで 11 月 3 日まで学生の登校を禁止した。授業も原則、遠隔方式だけにした。しかし、大学の閉鎖だけで新たな感染は抑えられない。徳島大生の感染経路とみられたのは、会食やカラオケ、旅行。そこで、大学側は学生たちに「集団行動（特に飲み会、カラオケ、ドライブなど）は自粛を強く求めます」と呼びかけている。

関西大（大阪府吹田市）では1…

◇マスコミ報道　見出し

・毛皮用ミンクから新型コロナ変異型、デンマークで１７００万匹殺処分へ…ヒトへの感染も確認

＜読売新聞　2020年11月16日＞　https://www.yomiuri.co.jp/world/20201115-OYT1T50198/

・コロナウイルス「武漢より前にイタリアで拡散」…イタリアの研究所発表、懐疑的見方も

＜読売新聞　2020年11月16日＞

・中国で「輸入食品コロナ起源説」　「汚染された包装で感染」と発表

＜共同通信　2020年11月16＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/8f5d3e9495f0043d4a8ec747e594434a72e8143f

****

[3] *医薬品等*

◇使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第357号）

［官報］　令和2年11月17日　号外　第239号　1～3頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201117/20201117g00239/20201117g002390001f.html

---

◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第358号）

［官報］　令和2年11月17日　号外　第239号　3頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201117/20201117g00239/20201117g002390001f.html

---

◇厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示（厚生労働省告示第359号）

［官報］　令和2年11月17日　号外　第239号　3～6頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201117/20201117g00239/20201117g002390001f.html

****

[4] *食品安全衛生関係*

◇食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第356号）

［官報］　令和2年11月16日　号外　第238号　9～17頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201116/20201116g00238/20201116g002380009f.html

○厚生労働省告示第360号

食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）第十三条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準（昭和三十四年厚生省告示第三百七十号）の一部を次の表のように改正する。ただし、クレソン、すいか、すいか（果皮を含む。）、メロン類果実及びメロン類果実（果皮を含む。）に残留するオキサチアピプロリンの量の限度並びに芽キャベツ、みかん、みかん（外果皮を含む。）、なつみかんの果実全体、りんご、日本なし、西洋なし、もも、もも（果皮及び種子を含む。）及び茶に残留するピリミジフェンの量の限度に係る改正規定は、告示の日から起算して一年を経過した日から適用する。

令和2年11月16日　　厚生労働大臣　　田村　憲久

―改正された「農薬等の成分である物質」の名称のみ記載―

第1 食品

A　食品一般の成分規格

1～5　（略）

6　5の規定にかかわらず、(1)の表の第1欄に掲げる農薬等の成分である物質は、同表の第2欄に掲げる食品の区分に応じ、それぞれ同表の第3欄に定める量を超えて当該食品に含有されるものであってはならない。この場合において、(2)の表の食品の欄に掲げる食品については、同表の検体の欄に掲げる部位を検体

として試験しなければならず、また、(1)の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質について同表の第3欄に「不検出Ｊと定めている同表の第2 欄に掲げる食品については、(3)から(14)までに規定する試験法によって試験した場合に、その農薬等の成分である物質が検出されるものであってはならない。

(1)　食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度

―改正された「農薬等の成分である物質」の名称のみ―

オキサチアピプロリン　(変更)

チモール

チルジピロシン　(新設)

ナイカルパジン

ナナフロシン　(新設)

ビシクロピロン

ピジフルメトフェン　(新設)

ピリミジフェン　(変更)

メフェナセット

メフェトリフルコナゾール　(新設)

(2)～(14)　(略)

7　６に定めるもののほか、(1)の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質は、同表の第２欄に掲げる食品の区分に応じ、それぞれ同表の第３欄に定める量を超えて当該食品に含有されるものであってはならない。この場合において、②の表の食品の欄に掲げる食品については、同表の検体の欄に掲げる部位を検体として試験しなければならず、また、(1)の表の第１欄に掲げる農薬等の成分である物質について同表の第３欄に「不検出」と定めている同表の第２欄に掲げる食品については、(3)か(17) までに規定する試験法によって試験した場合にその農薬等の成分である物質が検出されるものであってはならない。

(1)　食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度

(削除)　ナナフロシン

(2)～(7)　(略)

８～12　(略)

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇英国、ガソリン車販売を 30 年から禁止

＜英フィナンシャル・タイムズ（FT）＝日経新聞　2020 年 11 月 16 日＞

https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66258370W0A111C2EAF000/

****

[6] ***環境安全関係***

◇黄砂が飛ぶ日は血圧が上がりやすい

＜毎日新聞　2020 年 11 月 17 日＞

https://mainichi.jp/premier/health/articles/20201116/med/00m/070/001000d

---

◇大阪湾の透明度、上がれば上がるほど漁獲量減…プランクトン減りすぎてエサ不足

＜読売新聞　2020 年 11 月 16 日＞

https://www.yomiuri.co.jp/economy/20201115-OYT1T50127/

「大阪の海は変わってしまった」。大阪府漁業協同組合連合会の職員は、漁師からこんな嘆きをたびたび耳にする。大阪湾の海がきれいになりすぎて、魚がとれなくなったというのだ。

大阪湾で水質の測定作業をする研究所職員（大阪府立環境農林水産総合研究所提供）

　大阪湾の水質向上を証明する指標の一つが、透明度だ。白い円板（直径３０センチ）を水中に沈め、完全に見えなくなった時の深さ（メートル）で測る。府立環境農林水産総合研究所の水産技術センターの調査では、大阪湾は１９７２年の年平均が４メートルほどだったが、２０１８年は５メートル近くまで改善した。秋山諭主任研

究員は「関空沖など紀淡海峡に近い南部では、１０メートルを超える時もあるんですよ」と解説する。

高度成長期、大阪湾は工場排水や下水の流入で植物プランクトンが異常増殖し、赤潮が発生。国がプランクトンの栄養分になる窒素やリンといった「栄養塩」を法規制した結果、透き通った青い海がみられつつある。

一方で、透明度が上昇するにつれ、イカナゴなどの漁獲量は減少している。原因の一つが、魚のエサになるプランクトンの減りすぎだ。温暖化による水温上昇なども影響しているとみられるが、府漁連職員は「海の栄養をあまりに規制しすぎて、大阪湾の恵みが細りつつある」と神経をとがらせる。

◇

大阪湾では２０１１年から毎年秋から冬にかけ、漁船による「海底耕運」が続けられてきた。船尾に結んだロープで鍬くわのような道具を引き、海底をかき回す。たまった栄養分を海中に拡散させるためだ。府連の全２４漁協が年１回、ボランティアで取り組み、今月下旬にも予定されている。

作業後の海には、小魚が集まる様子がみられる。ただ、海は２～３か月で元通りになるといい、漁獲量への影響もデータ上では明確になっていない。作業を担う漁師らの間で「効果を出すには、公的な支援を受けて規模を拡大しないといけない」との声が上がる。

同じようにイカナゴ不漁に苦しむ隣の兵庫県は昨年１０月、条例を改正し、全国で初めて海中の窒素とリンの濃度を保つ下限目標を定めた。排水基準を緩和し、一定の栄養塩を維持することが期待される。一方、府は「大阪湾は兵庫県沖と比べて栄養塩は多く、特に湾奥部では『海をきれいにしてほしい』との府民の声が強い」と現時点で同様の取り組みには慎重だ。

かつて魚が豊富にとれ、魚庭（なにわ）とも呼ばれた大阪湾は再生できるのか。秋山主任研究員は「美しさだけでなく、海の栄養分も含めた『豊かさ』を目指すことが大事だ」と話す。

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募結果、意見募集結果]

◇令和２年度地方公共団体による食品ロス削減・食品リサイクル推進モデル事業等に係る実施市区町村の決定について

＜環境省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/108659.html

環境省では、食品ロスの削減及び食品リサイクルに先進的に取り組む市区町村を支援するため、食品ロス削減・食品リサイクル推進モデル事業、及び食品リサイクル事業実現可能性調査事業を実施する市区町村等の公募を行いました。その結果、秋田県秋田市、東京都三鷹市、長野県松本市、奈良県奈良市の４市での事業を支援することになりましたのでお知らせします。

[統計資料]

◇石油統計月報（2020 年 9 月分）

＜経済産業省　2020 年 11 月 16 日＞

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekiyuka/index.html?pk_campaign=mm_statistics

****

[8] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2225 号）

［官報］ 令和 2 年 11 月 16 日　本紙　第 374 号　6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201116/20201116h00374/20201116h003740006f.html

---

◇高等専門学校設置基準の一部を改正する省令（文部科学省令第 40 号）

［官報］ 令和 2 年 11 月 17 日　本紙　第 375 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201117/20201117h00375/20201117h003750002f.html

○改正点

・「第八条（専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数の規定）」に「第八条の２」（一般科目を担当する専任者以外の者の規定）を［追加］

・「第十八条（課程修了の認定）の２」　卒業要件の「修得単位数」の[改正]

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和２年度第３回化学物質のリスク評価検討会（ばく露評価小検討会）を開催します

11 月 30 日、オンライン開催

＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zTSvHXeAPjRmrVtfY

リスク評価対象物質のばく露評価について【非公開】

・令和２年 12 月の中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害判定小委員会及び同小委員会審査分科会の開催について　　12 月７、11、16、22 日、非公開

＜環境省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/108663.html

医学的判定に係る調査審議（中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚）

・産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会火薬小委員会特則検討ワーキンググループ（第 12 回）

11 月 18 日、WEB 会議、非公開

＜経済産業省　2020 年 11 月 16 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/35846

（１）火薬庫の構造等に係る特則承認について

（２）その他

・令和二年度　福島再生・未来志向シンポジウム～いっしょに考える「福島、その先の環境へ。」～の開催について　　11 月 27、28 日

＜環境省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/108653.html

---

[開催記録、報告、資料等]

・第一種健康診断特例区域等の検証に関する検討会（第１回）資料　　11 月 16 日

＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14781.html

・第 91 回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会資料　　11 月 16 日

＜厚生労働省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14851.html

（１）特別加入制度の対象範囲の拡大に係る関係団体からのヒアリング

（２）特別加入制度の対象範囲の拡大に関する検討事項

（３）労災保険率について

（４）令和２年労務費率調査結果

（５）押印を求める手続の見直しのための厚生労働省関係政令等の一部を改正する政令案（仮称）等（諮問）

（６）その他

****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・香川県三豊市での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内３例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について

＜環境省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/108679.html

---

・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内５例目）について

＜環境省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/108678.html

---

・野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査（定期糞便採取調査）の結果について（令和２年 10 月分）

＜環境省　2020 年 11 月 16 日＞　https://www.env.go.jp/press/108661.html

野鳥における高病原性鳥インフルエンザのサーベイランス（調査）において、令和２年 10 月分の定期糞便採取調

査及び検査を行ったところ、**高病原性鳥インフルエンザウイルスは確認されませんでした。**

・子宮頸がんワクチン接種率９割へ　WHO が新目標設定

＜共同通信　2020 年 11 月 17 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/13167f710590f8be34e459ae9e53080b1742bd52

◇*その他*

・テレワーク、企業の６割が残業可　原則は禁止、厚労省調査

＜共同通信　2020 年 11 月 16 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/78d144cad52aa14f7560d7d922221a62927cc51e

厚生労働省は 16 日、テレワークを導入している企業のうち、59.1％が時間外労働を認めているとのアンケート結果を公表した。同省の指針では、長時間勤務を防ぐため深夜・休日労働と合わせて原則禁止と例示しているが、出社した人とのバランスなどの理由で多くが実施していた。

深夜労働は 41.3％、休日労働は 44.9％の企業がそれぞれ認めていた。同省は指針の見直し作業を進めており、例示は別の表現に改める方針。

調査結果によると、裁量労働制などを除いてテレワークを認めている企業のうち、時間外労働を認めているのは 59.1％で、認めていないのは 23.1％だった。

・阪大学長、英語表記で再考求める　大阪公立大学設置で「混乱招く」

＜共同通信　2020 年 11 月 16 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/c0f3d882424cd15a2c678b280a9cffbbdedf0cb7

大阪大の西尾章治郎学長は 16 日、大阪府立大と大阪市立大を統合し 2022 年度に設置される新大学「大阪公立大学」の英語表記「University　of　Osaka」の再考を改めて求めた。大阪大の 1500 点以上の論文などで既に使用され、定着しているとし「国際的な影響が大きく、50 年、100 年と混乱を招く」と大阪市で記者団に語った。

大阪大の正式な英語表記は「Osaka　University」だが、公立大と同じ表記が論文の他、府作成の英語資料でも大阪大を示すものとして記載されている。

公立大には大阪大と同じ学部が複数設置される予定。

****

[付録]

◇新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 183 号）　*上記［2］関係*

［官報］　令和２年 11 月 16 日　号外　第 238 号　5～8 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20201116/20201116g00238/20201116g002380009f.html

○厚生労働省令第 183 号

健康保険法（大正十一年法律第七十号）、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）及び子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める

令和二年十一月十六日　　厚生労働大臣　　田村　憲久

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令の一部を改正する省令

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令（令和二年厚生労働省令第九十五号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
健康保険法（大正十一年法律第七十号）第百八十三条、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第百三十七条、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第八十九条（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十一条第一項の規定によりその例によるものとされる場合を含む。）及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）第二条第八項の規定によりその例によるものとされる新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号）第三条第一項の規定によりみなして適用する国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第四十六条第一項の規定の例による納付の猶予（当該猶予をした場合においてその猶予期間内に猶予をした金額を納付することができないと認めるときにおける同条第二項の規定の例による納付の猶予を含む。）に係る次の表の上欄に掲げる法令の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	健康保険法（大正十一年法律第七十号）第百八十三条、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第百三十七条、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第八十九条（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十一条第一項の規定によりその例によるものとされる場合を含む。）及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）第二条第八項の規定によりその例によるものとされる新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号。以下「特例法」という。）第三条第一項の規定によりみなして適用する国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第四十六条第一項の規定の例による納付の猶予に係る次の表の上欄に掲げる法令の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第百五十八条の二第八号	猶予	猶予（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号。以下「特例法」という。）第三条第一項の規定により国税通則法第四十六条第一項の納付の猶予とみなされる場合（当該場合においてその猶予期間内に猶予をした金額を納付することができないと認めるときにおける特例法第三条第一項の規定により国税通則法第四十六条第二項の納付の猶予とみなされる場合を含む。）を除く。）	健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第百五十八条の二第八号	猶予	猶予（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号。以下「特例法」という。）第三条第一項の規定により国税通則法第四十六条第一項の納付の猶予とみなされる場合を除く。）
健康保険法施行規則第百五十八条の二第九号及び第百五十九条第一項第九号の三	取消し	取消し（特例法第三条第一項の規定により国税通則法第四十六条第一項の納付の猶予とみなされた場合（当該場合においてその猶予期間内に猶予をした金額を納付することができないと認めるときにおける特例法第三条第一項の規定により国	健康保険法施行規則第百五十八条の二第九号及び第百五十九条第一項第九号の三	取消し	取消し（特例法第三条第一項の規定により国税通則法第四十六条第一項の納付の猶予とみなされた場合を除く。）

		税通則法第四十六条第二項の納付の猶予とみなされた場合を含む。）を除く。）			
―以下　省略―			―以下　省略―		

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

********** 以上 **********